

第13回 滋賀県国民健康保険運営協議会の概要

1. 日 時 令和3年1月28日(木) 午後2時から4時まで
2. 場 所 滋賀県庁 北新館5階 5A会議室
3. 出席委員 鈴木委員、柴田委員、中野委員、西田長太郎委員、小西委員、
諸頭委員、山口委員、富永委員、北村委員、小林委員、谷口委員、
高岡委員、西田毅委員、寺村委員
4. 欠席委員 なし
5. 事務局職員 川崎健康医療福祉部長
伊香医療保険課長、井上課長補佐、岡田主幹、清水副主幹、
田中主任主事
6. 会議の内容
議 事
(1) 令和3年度 国民健康保険事業納付金等の算定結果について
(2) 令和3年度 国民健康保険事業特別会計当初予算要求額について
(3) その他
事務局から上記の概要を説明した。
7. 主な御意見

(1) 令和3年度 国民健康保険事業納付金等の算定結果について

- 「国民健康保険事業費納付金の徴収に関する事」について、下記のとおり滋賀県知事に答申する。

項目	諮問内容
1 医療費指数反映係数(a)	医療費水準を納付金の算定に反映しない(a = 0)。 ※高額医療費(レセプト1件当たり80万円超部分)および特別高額医療費(レセプト1件当たり420万円超のものうち200万円超部分)の共同負担を行う。
2 納付金の算定対象とする保険給付費の範囲	保険給付費は、療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費および高額介護合算療養費とする。
3 納付金の算定対象とする経費の範囲	経費は、出産育児一時金、葬祭費および審査支払手数料とする。
4 納付金の算定対象とする公費の範囲	公費は、国特別調整交付金(国費)のうち20歳未満の被保険者が多いことなどによる財政影響があることおよび未就学児に係る医療費負担が多いことによる財政影響があること、保険基盤安定負担金(保険者支援分)、国保財政安定化支援事業、過年度保険料収納分ならびに出産育児一時金に係る繰出とする。

5 所得係数および応能割と応益割の割合	<p>応能割と応益割の割合の算出は所得係数(β)※を使用する。</p> <p>※所得係数(β)＝県平均の1人当たり所得÷全国平均の1人当たり所得</p>
6 納付金への収納率の反映	<p>各市町の納付金に標準的な収納率を乗じる。</p> <p>標準的な収納率は、規模別目標収納率の達成状況に応じた調整率を直近3か年の平均収納率に加減して市町毎に設定する。</p>
7 激変緩和措置について	<p>1 納付金の算定方法の変更(収納率の反映)に伴う激変緩和反映後の納付金が反映前と比べ増加すると見込まれる場合に行う。</p> <p>2 納付金の算定方法の変更(支え合いの拡大)に伴う激変緩和被保険者1人当たりの納付金が算定方法の変更前の納付金相当額と比べ、保険給付費等の自然増等の割合を超えて増加すると見込まれる場合に行う。</p> <p>3 経過措置にかかる激変緩和制度改革に伴う激変緩和に対して経過措置を行う。</p>
8 標準的な保険料の賦課方式	<p>3方式を採用する。 (所得割、均等割、平等割)</p>
9 所得割と資産割、均等割と平等割の賦課割合	<p>所得割:資産割＝100:0(3方式のため、資産割を用いない。)</p> <p>均等割:平等割＝70:30</p>
10 賦課限度額	<p>国民健康保険法施行令に定める額とする。</p>

(2) 令和3年度 国民健康保険事業特別会計当初予算要求額について

(国保データベースシステム活用事業に関して)

- 国保のデータだけでなく、母子保健のデータ、学校保健のデータ等を全て一括管理すればもっと広い意味の活用ができるのではないか。
- 現在、様々な行政情報のデータベースやシステムの統一化が課題となっているので、それも県でおさえていくのであらうと思う。

(3) その他について

(データヘルス計画の中間評価に関して)

- 特定健診の受診率については「なぜ受けないといけないのか」など、行政と国民の認識のギャップをいかに埋めるかが大きな課題である。
- 特定健診を受診する、受診しないを従属変数にして回帰分析とかを行うことは重要なことと思う。

以上